様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

● ４段階評価結果	
	Ａ ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
	Ｂ ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
	Ｃ ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
	Ｄ ： 事務事業の廃止が相当

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	家庭系ごみ減量化推進事業							
１－２担当	部	経済建設部	課又は施設	環境課	係	ごみ減量推進係	評価票作成者	石川　悟

１－３総合計画における施策の体系	①節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」	③基本施策	循環型社会の形成	コード	1―1―3
			④単位施策（中）	ごみ減量化の推進	コード	1―1―3―1
	②項	環境保全	⑤単位施策（小）	３Ｒの推進と情報発信	コード	1―1―3―1―1
１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	３Ｒを理解し、ごみの適正な処理を実践できる市民を増やすことで、ごみ減量を促す。		
１－５事務事業の内容	大量消費、大量廃棄していたライフスタイルから限り有る資源を有効に利用する循環型社会を推進する市民になるように色々な方法により情報を提供していく。					

２■事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
２－１事務事業の実施における基本認識	平成23年度	家庭系ごみの減量化を図るため、資源ごみ回収を推進し更なる循環型社会を推進する。		
	平成24年度	家庭系ごみの減量化を図るため、資源ごみ回収を推進し更なる循環型社会を推進する。		
	平成25年度	家庭系ごみの減量化を図るため、資源ごみ回収を推進し更なる循環型社会を推進する。		
	平成26年度			
	平成27年度			

	事務事業成果指標名	前期目標値（単位）	後期目標値（単位）	指標の説明
２－２総合計画における単位施策成果指標	家庭系ごみの排出量（t）　（可燃、不燃、資源ごみ）	18,301（t）	17,670（t）	家庭から出るごみの排出量の総計から減量化の推進度を推し量る。平成16年度の19,542（ｔ）から、17,670（ｔ）まで減少させることを目標とした。

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	活動実績ａ（単位）	13（件）	15（件）	21（件）	15（件）	20（件）	１８（件）	26（件）	25（件）		
	直接事業費ｂ（千円）	3,774	3,900	4,076	2,523	2,139	2,413	1,451	1,321		
	人件費ｃ（千円）	1,340	1,335	1,325	1,292	1,254	1,227	1,196	1,185		
	合計コストｄ（ｂ＋ｃ）（千円）	5,114	5,235	5,401	3,815	3,393	3,640	2,647	2,506		
	単位コストｄ／ａ（千円）	情報発信件数1件当たり　393	情報発信件数1件当たり　349	情報発信件数1件当たり　257	情報発信件数1件当たり　254	情報発信件数1件当たり　170	情報発信件数1件当たり　202	情報発信件数1件当たり　102	情報発信件数1件当たり　100	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 人件費0.2人（5928千円×0.2）、直接経費‥パンフレット作成費（1,018千円）、チラシ作成費等　（303千円）、情報発信25回（パンフ1、組成３、説明会、ホームページ20）

２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	指標対応実績（単位）	19,945	19,633	19,360	19,391	18,864	19,747	19,595	19,268		
	後期目標値に対する達成度（％）	92%	93%	95%	94%	97%	89%	90%	92%		

３■事務事業の自己評価結果

３－１　評価結果（アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A	A		

3－2 現状・課題	他団体等との協働の有無・協働主体	☑ 市民（個人・家庭）　☐ NPO・市民団体　☑ 区・町内会　☐ 企業・農協・商工会　☐ 学校　☐ 国・県・市町　☐ その他（　　）　☐ なし	
	他団体等と協働し行った事業内容・各々が担った役割	市	区・町内会役員を対象に、資源ごみ回収説明会開催し、可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみの仕分け、仕分け困難なごみ処理方法などを説明し、ごみの資源化、減量化に努めた。また、平成26年度版ごみの分け方・出し方のパンフレットに広告収入を活用して作成し、市内全戸配布を行い、更なるごみの仕分けの推進を図った。
		市民（個人・家庭）	家庭から排出されるごみの分別を、ごみの分け方・出し方のパンフレットを参考に積極的に取り組み、焼却するごみの減量に努めた。また、豊明団地の一部・三崎、ゆたか台、坂部、前後、西川、吉池、中島の各区の皆さんに、堆肥化する生ごみ収集の協力をいただき、可燃ごみの再資源化を図った。
		区・町内会	530運動への参加や町内会・子ども会による資源ごみ回収をとおして、家庭ごみ排出の抑制を図り、地域の環境美化に努めるとともに、ごみの再資源化を図った。
	事業実施により効果があったこと	３Rへの理解と排出されるごみ処理への関心を高め、焼却ごみの減少を図った。	
	事業実施における課題	更なるごみの分別を促し、焼却ごみの減少と、ごみ排出量の削減を図る。	
	課題に対する改善策	３Rの啓発と地域での出前講座による資源ごみ回収説明会の実施。	

4 ■新規事業

新規事業	事務事業の目的達成のためにできる新たな取組み（可能な限り協働の視点重視）	出前講座による資源ごみ回収説明会の個別実施。	
	協働者となり得る主体・協働し担う役割	市	資源ごみ回収の委託業者の実践的な実施例等を紹する、地域の実状にあった説明会を実施し更なる分別を推進する。
		区・町内会	区・町内会及びごみ排出の実施者（主婦等）による説明会の開催と参加。

5 ■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
総合評価の結果	平成25年度	A	家庭系ごみの排出量は、経済情勢や生活スタイルに大きく左右されるが、資源ごみの分別によって減量化を図るためにも、地域での出前講座による説明会を実施されたい。

6 ■次年度事業への反映

事務事業の方向性内容	B　改善	・区町内会役員・住民等（主婦等ごみ排出実施者）を対象に、出前講座などを開催し、資源ごみ回収・可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみの仕分け、仕分け方など困難なごみ処理方法などを説明し、ごみの資源化、減量化に努める。